



2008年度第3四半期 会社説明会 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行
2009年2月4日

本日のトピック: 基本に立ち返る

連結決算の概要: 2

戦略および取組事項: 3

事業部門の概要: 4

資産の質、流動性および資本: 13

2008年度通期業績予想と2009年度業績見通し: 16

別添: 18

連結決算の概要:

2008年度第3四半期

依然として厳しい市場環境

1

業務粗利益の減少

連結子会社としてGECFやシンキの業績が反映されたことや、リテールバンキングにおいて引き続き業績が改善したことにより、個人部門は堅調な収益の伸びを記録。また、経営勘定／その他が収益に貢献したものの、法人・商品部門(インスティテューショナル部門)の収益の低下を相殺するまでには至らず。

2

与信関連費用(クレジット・コスト)の増加

主にリーマン・ブラザーズ社の破綻に関連する引当や、不動産業向け貸出に対する引当、また欧州アセットバック投資にかかる引当の影響により法人・商品部門の与信関連費用は大幅に増加。

3

その他利益の減少

当第3四半期は当行目黒プロダクションセンターのビル売却益および昭和オートレンタリース社の売却益を計上したが、前年同期のライフ住宅ローンの売却益には及ばず。



四半期純利益の減少

戦略および取組事項:

基本に立ち返る

基本に立ち返り、継続的な収益性の確保を目指す

1

個人部門の収益性拡大に注力

- ・サンジーブ・グプタを新たに専務執行役 個人部門長に任命
- ・コンシューマーファイナンス業務の合理化および最適化
- ・リテールバンキングの人員配置・顧客対応・店舗展開の見直し

2

法人・商品部門の経営資源を再配分

- ・国内中心のビジネスへ回帰
- ・人員配置の最適化
- ・事業の再編

3

リスク管理態勢の強化

- ・マイケル・クックを新たに専務執行役 リスク管理部門長に任命
- ・投資案件の承認・管理プロセスの改善
- ・問題が発生した場合の早期発見システムの構築と対処規則の策定

4

流動性および資本基盤の改善

- ・複数期間(長期含む)ものリテール定期預金キャンペーンによる高い流動性の維持
- ・手元流動性は1兆円超
- ・Tier II劣後債の買戻しを実施、その他の資本強化策も現在検討中

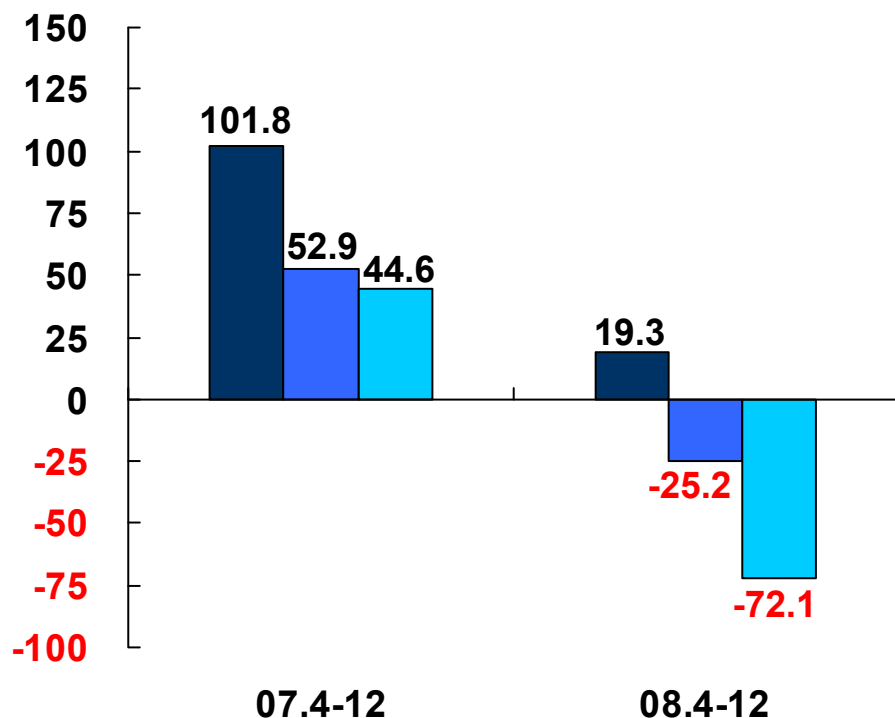
法人・商品部門:

業績の概要

市場の混乱が法人・商品部門の業績に影響

損益状況

単位:10億円



- 業務粗利益
- 実質業務純益(損失)
- 与信関連費用加算後実質業務純利益(損失)

主要ポイント

- ・リーマン・ブラザーズ社の破綻や、欧州アセットバック投資・証券や欧州のその他投資にかかる評価損失の計上などにより、業務粗利益が減少
- ・業務の合理化や経費削減に向けた取り組みにより、経費は減少
- ・主にリーマン・ブラザーズ社の破綻に関連する引当や、不動産業向け貸出に対する引当、また欧州アセットバック投資にかかる引当の影響を受け、与信関連費用加算後実質業務純損失を計上

当行の強みに注力し、改善を図る

法人向け銀行業務(インスティテューショナルバンキング業務)

人員配置

- ・中核業務に人員を配置
- ・主要職務に注力し業務の効率性を改善

1

事業再編

- ・新生証券の業務再編
- ・キャピタルマーケット業務の縮小
- ・ACPM*の見直しと財務部の再編
- ・代替資産(オルタナティブ)投資ポートフォリオの縮小

2

業務内容

- ・国内中心のビジネス
- ・ベーシックバンキング、不動産ファイナンス、プリンシパルランザクションズの中核業務に注力

3



中長期的に安定的な収益を
確保するための基盤強化

*アクティブ・クレジット・ポートフォリオマネジメント

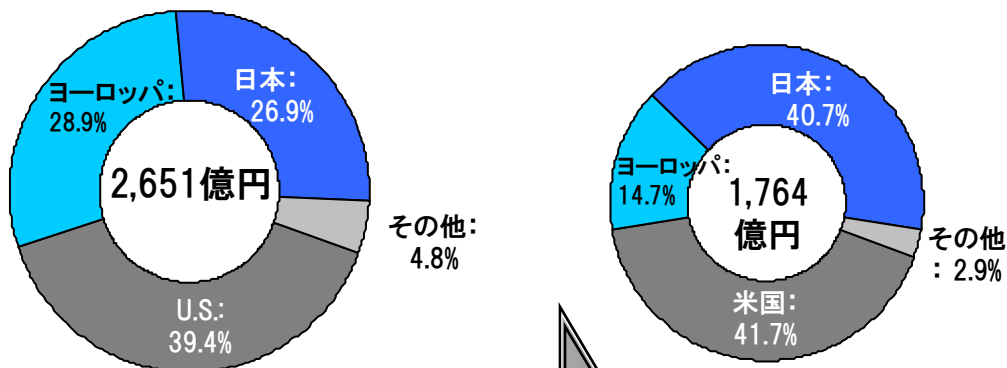
証券化商品投資は段階的に縮小

2008年3月31日

2008年12月31日

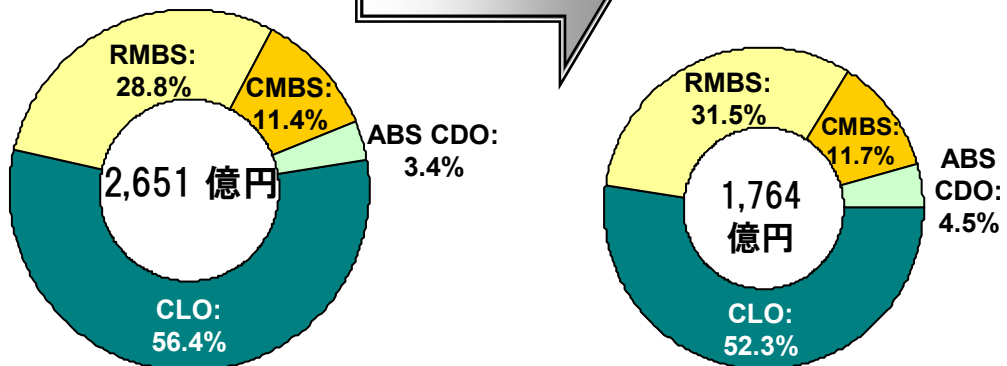
主要ポイント:

地域



変化

証券の種類



•残高は過去9ヶ月で1/3以上減少し、2007年12月比で半減

•米国のポートフォリオは前年度中に対処が概ね完了、今年度の課題は欧州

•残高は今後も減少を想定

*証券化商品の約63%、外貨建証券化商品の約90%以上はAA以上の格付け。証券化商品の詳細は2008年度第3四半期決算概要の32-33ページをご参照ください。

法人・商品部門:

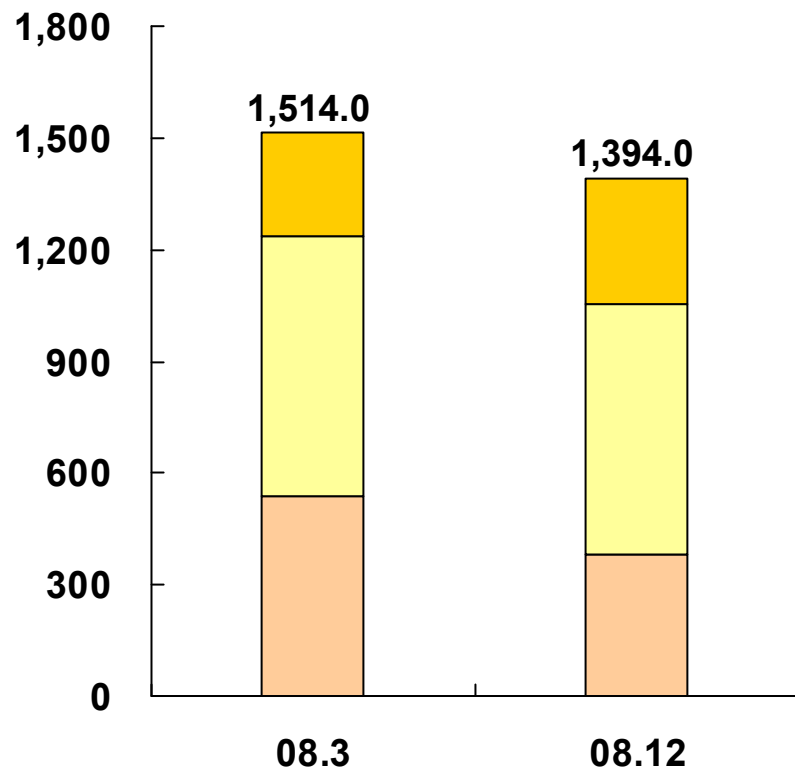
不動産関連ビジネスの概要

不動産市場の動向に注視

不動産ノンリコースファイナンスと 法人向け不動産貸出

主要ポイント

単位:10億円



■ 私募債形態の
ノンリコースファイナンス (単体)

■ ローン形態のノンリコースファイナンス

■ 法人向け不動産貸出

・不動産市況を反映し、不動産向けエクスポージャーは8%減少

・新規案件の平均LTVは約70%で、顧客、物件および地域を分散化しつつ、都市部の良好な場所に注力

・不動産ノンリコース・ファイナンス業務は与信基準の厳格化と競争環境の緩和によりスプレッドが上昇し収益増加

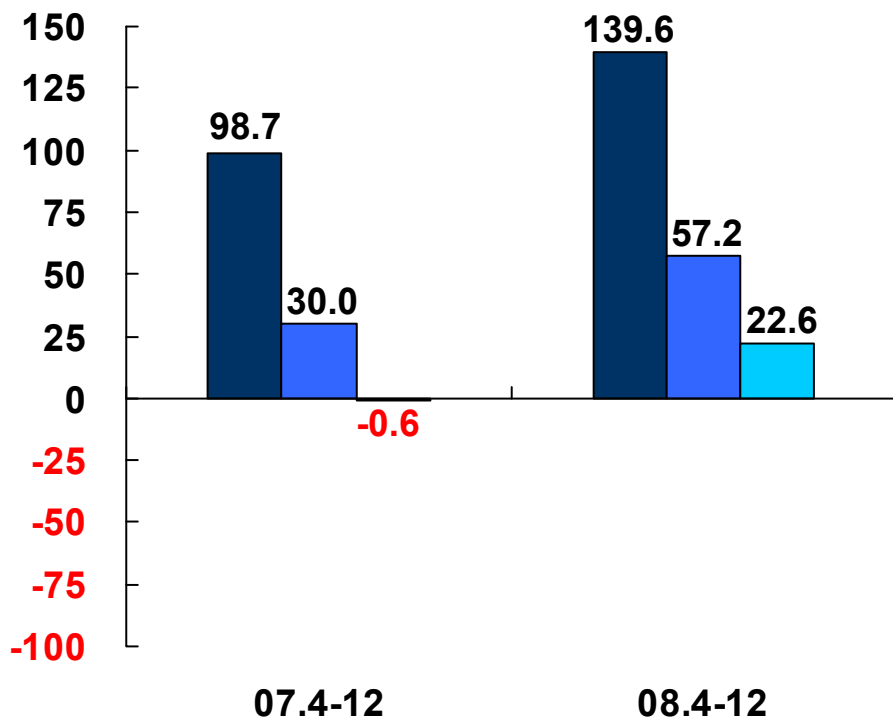
個人部門:

業績の概要

リテールバンキングとコンシューマーファイナンス業務に注力

損益状況

単位:10億円



- 業務粗利益
- 実質業務純益
- 与信関連費用加算後実質業務純利益(損失)

主要ポイント

- ・リテールバンキングの業績が引き続き改善し、またGECFおよびシンキが連結子会社となり業務粗利益に大きく貢献
- ・アプラスは与信基準の厳格化により与信関連費用が大幅に減少
- ・リテールバンキングとシンキは収益性を回復

個人部門:

コンシューマーファイナンス業務戦略

当面は業務効率の向上に注力

コンシューマーファイナンス業務

GEコンシューマー・ファイナンス

- ・シンキと重複するオペレーションの合理化
- ・店舗網の最適化
- ・クレジットカード業務および住宅ローン業務から撤退

1

シンキ

- ・GECFと重複するオペレーションの合理化
- ・新生銀行とGECFによるシンキの株式の公開買付け
- ・店舗網の最適化

2

アプラス

- ・業務の合理化
- ・オートローン業務の拡大
- ・クレジットカード業務の抜本的な見直し

3



中長期的な収益貢献の向上を
目指し、業務を強化

個人部門:

リテールバンキング戦略

重点事項に注力

リテールバンキング業務

人員配置

- ・営業部隊の再構成
- ・人員効率の最適化と中核業務・プロセスへの注力

1

顧客対応

- ・顧客層を3つのセグメントに分割
- ・顧客に当行との取引を増やすことに対する付加価値を与える

2

店舗展開

- ・長期的な成長に向け“軽量店舗”展開により国内の店舗網を拡充

3



リテール預金による資金調達を活用し、収益性の高い事業に注力

経営勘定／その他：

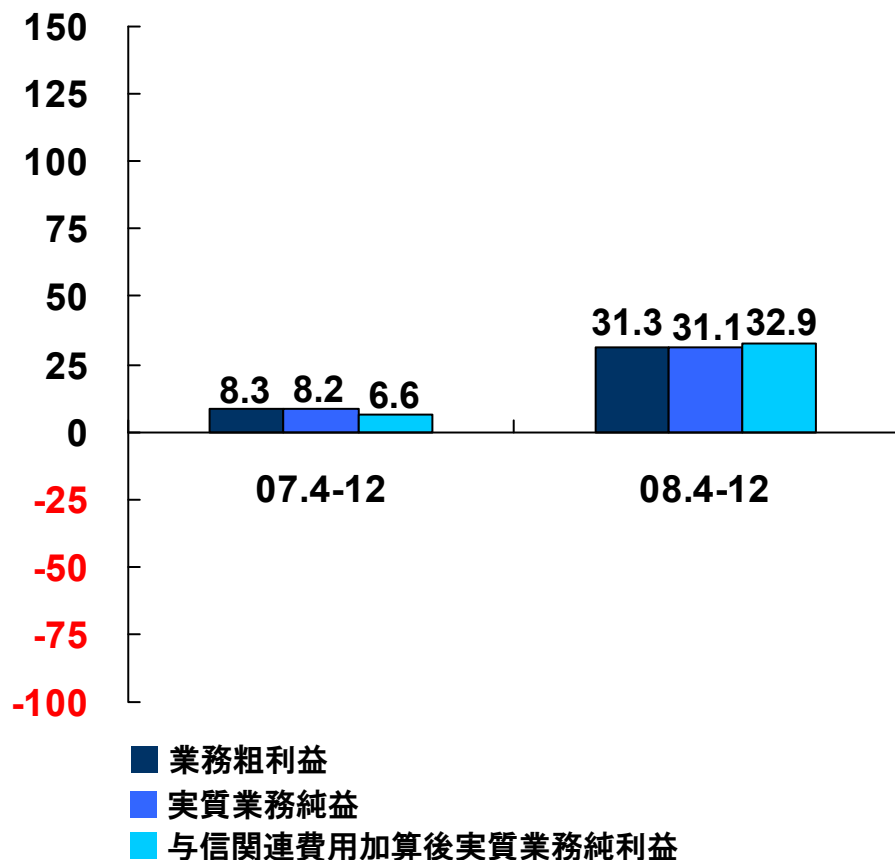
業績の概要

経営勘定が収益に大きく貢献

損益状況

主要ポイント

単位：10億円

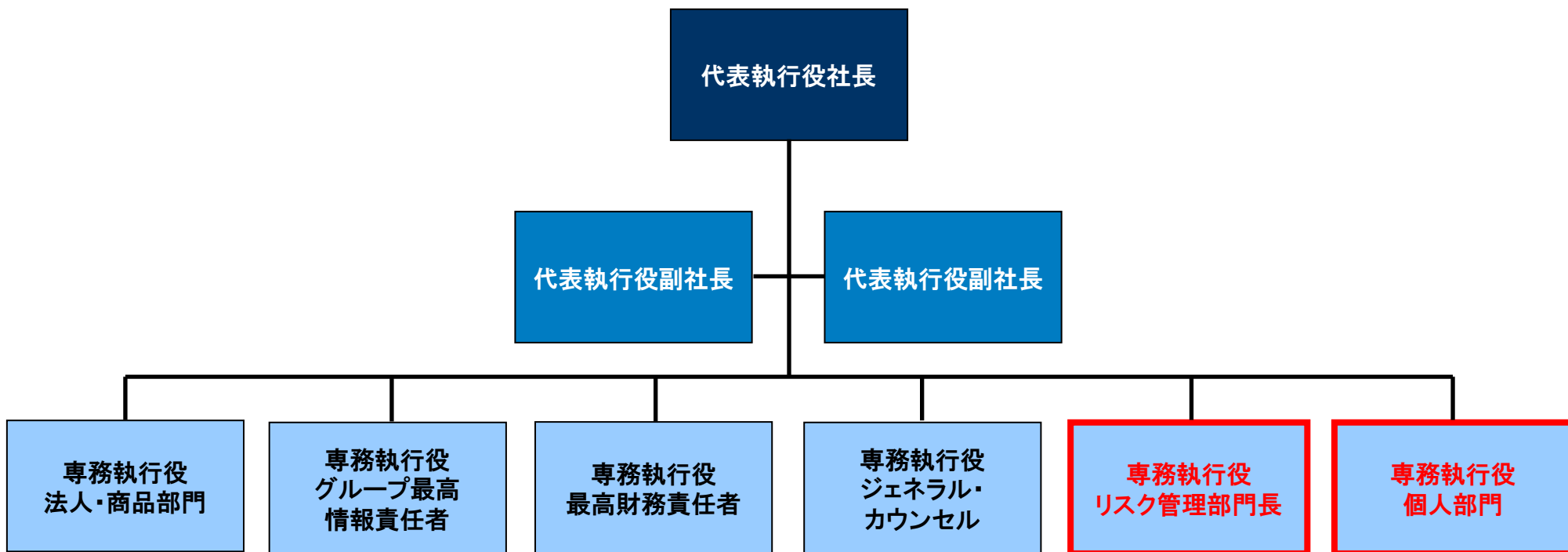


・当行Tier II劣後債の買戻しにより243億円の収益を計上

経営勘定／その他

経営体制

経営陣を強化し、コーポレートガバナンスを強化



2009年2月3日現在

資産の質、流動性および資本：

資産の質

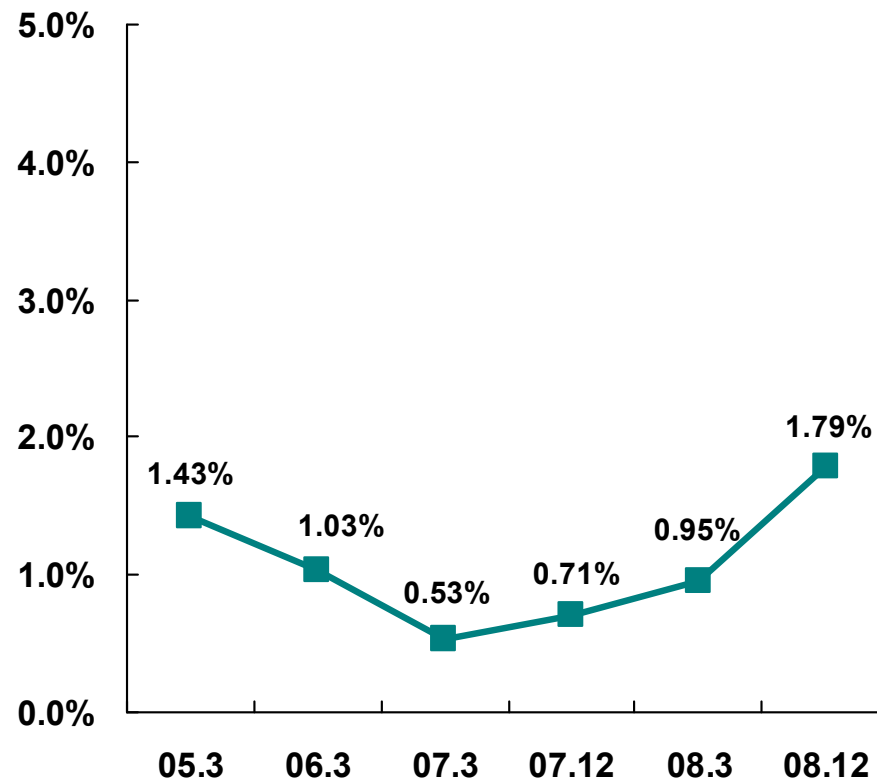
慎重な貸出を重視し、集中リスクを回避

リスク管理債権

不良債権比率

単位：10億円	2008年12月		2008年3月	
	貸出金 合計	内リスク 管理債権	貸出金 合計	内リスク 管理債権
運輸業	346.3	6.4	377.6	7.6
海外	466.8	44.6	490.5	26.4
個人	943.4	4.3	865.8	1.2
その他	1,005.9	7.4	922.1	13.0
不動産・建設業	1,071.6	27.4	1,253.3	4.1
金融・保険業	1,288.2	6.8	1,446.5	0.4
合計	5,122.2	97.4	5,356.3	53.0
破綻先債権額		22.4		0.5
延滞債権額		57.4		22.8
3ヶ月以上延滞債権額		10.3		0.1
貸出条件緩和債権額		7.1		29.4
合計		97.4		53.0

(単体)



■ 金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)

資産の質、流動性および資本：

流動性

流動性を高めるため、リテール預金を戦略的に獲得

単位：10億円

資金調達内訳	07.3	07.6	07.9	07.12	08.3	08.6	08.9	08.12
顧客からの資金調達	6,124.2	6,235.7	6,557.2	6,868.7	6,469.0	6,793.7	7,163.8	6,782.4
法人預金	1,847.1	1,982.7	2,306.6	2,371.7	1,812.8	1,993.3	2,167.5	1,532.6
法人債券	321.3	321.0	324.3	315.9	320.2	351.4	423.3	403.4
リテール預金	3,573.8	3,559.2	3,563.9	3,826.6	3,993.7	4,115.7	4,248.1	4,528.4
リテール債券	381.9	372.7	362.2	354.4	342.2	333.1	324.9	317.9
コールマネー	692.7	698.0	1,377.4	751.3	632.1	773.8	480.8	159.1
債券貸借取引受入担保金	8.3	77.5	285.1	156.9	148.4	863.5	485.2	303.1
コマーシャル・ペーパー	171.3	-	-	-	-	-	-	0.0
借入金	1,122.6	1,099.4	1,092.7	1,111.9	1,127.2	1,060.0	1,062.7	1,469.5
社債及び短期社債	400.4	625.3	547.7	570.0	499.8	532.7	497.5	351.0
合計	8,519.5	8,735.9	9,860.1	9,458.8	8,876.5	10,023.7	9,690.0	9,065.1

資産の質、流動性および資本： 資本

資本基盤の強化に向けた戦略を実施

自己資本関連情報

戦略

	07.12	08.3	08.12
基本的項目(Tier I)	651.3	679.7	642.1
補完的項目(Tier II)	536.7	530.2	441.3
控除項目	(130.3)	(128.0)	(115.4)
自己資本金額	1,057.6	1,081.9	968.0
リスクアセット	8,738.5	9,212.5	9,670.0
コアTier I 比率	5.55%	5.71%	5.26%
Tier I 比率	7.45%	7.37%	6.64%
自己資本比率	12.10%	11.74%	10.01%

Tier II劣後債の買戻し

・当行Tier II劣後債の買戻しにより243億円の収益を計上

2008年度末資本比率目標

- ・資本比率の向上に向けた様々な戦略を検討中
- ・Tier I比率目標は7%
- ・自己資本比率目標は10%

コアTier I 比率((Tier I 資本-優先出資証券)/リスクアセット)

Tier I 比率=基本的項目(Tier I 資本)/リスクアセット

自己資本比率 = 自己資本金額/リスクアセット

2008年度通期業績予想と2009年度業績見通し:

連結決算

基本に立ち返る

1

マクロ経済環境

不動産価格の低迷、企業収益の低水準での推移、企業倒産の増加、輸出と設備投資の低迷、円高、不安定な原油価格、弱含みの個人消費と所得、失業率の増加などから国内経済は緩やかな景気後退を予想

2

法人・商品部門

収益の減少と、欧州アセットバック投資・証券や欧州のその他投資、国内不動産業向け貸出、国内株式の減損にかかる与信関連費用の増加などからほぼすべての業務で厳しい業況を予想

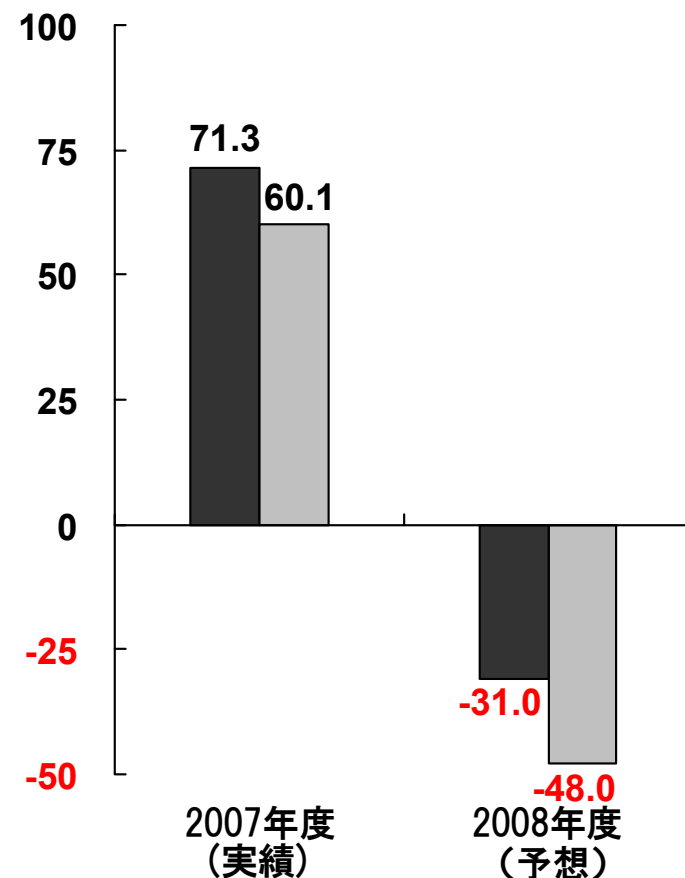
3

個人部門

リテールバンキングは収益性を維持し、GECFが加わったことによりコンシューマーファイナンス業務は引き続き堅調な業績を予想

当期純利益

単位:10億円



■ キャッシュベース当期純利益(当期純損失)

■ 当期純利益(当期純損失)

2008年度通期業績予想と2009年度業績見通し:

単体決算

基本に立ち返る

1

連結と単体の差額

単体には連結子会社の業績(子会社における資産売却益等を含む)は含まれていない

2

法人・商品部門

収益の減少と、欧州アセットバック投資・証券や欧州のその他投資、国内不動産業向け貸出、国内株式の減損にかかる与信関連費用の増加などからほぼすべての業務で厳しい業況を予想

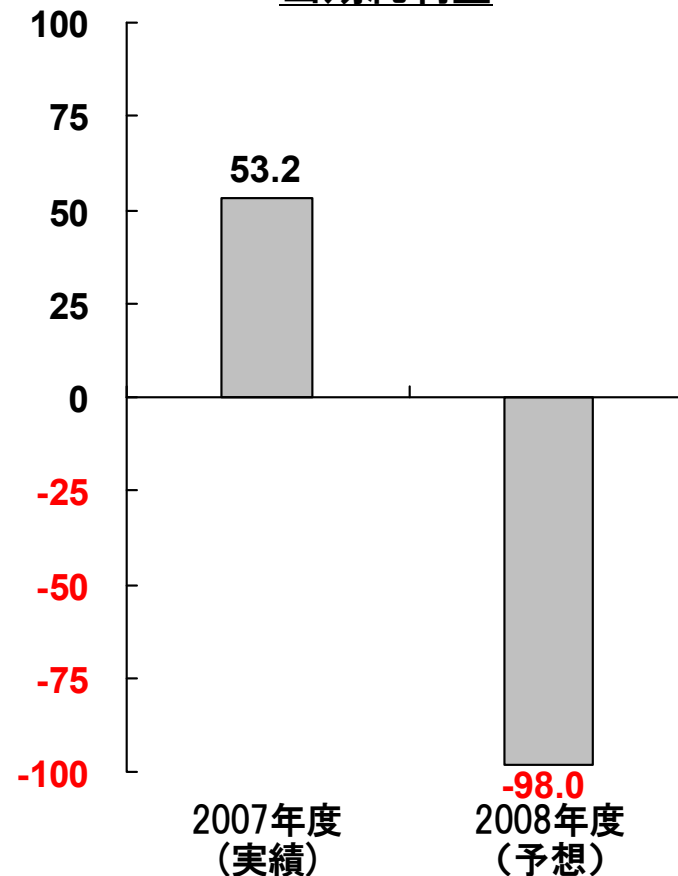
3

個人部門

リテールバンキングの収益性確保を予想

単位:10億円

当期純利益



■ 当期純利益(当期純損失)



別添

2008年度第3四半期連結決算の概要:

要点

金融市場の混乱の影響を受けたが、個人部門は堅調

単位:10億円

	2008.4-12	2007.4-12	変化率 %
業務粗利益	190.3	208.9	-8.9%
経費	127.2	117.6	+8.2%
実質業務純益	63.1	91.3	-30.9%
キャッシュベース四半期純利益(損失)	-23.3	42.0	-155.5%
四半期純利益(損失)	-32.1	33.5	-195.8%
潜在株式調整後1株当たりキャッシュベース四半期純利益(円)(損失)*	-11.88	22.97	-151.7%
キャッシュベースROE (潜在株式調整後)	-0.3%	0.5%	-
キャッシュベースROA	-4.5%	8.6%	-
	2008.12	2008.3	変化率 %
総資産	12,231.0	11,525.7	+6.1%
潜在株式調整後1株当たり純資産(円)	337.02	364.35	-7.5%
Tier I 比率	6.64%	7.37%	-
自己資本比率	10.01%	11.74%	-
不良債権比率**	1.79%	0.95%	-

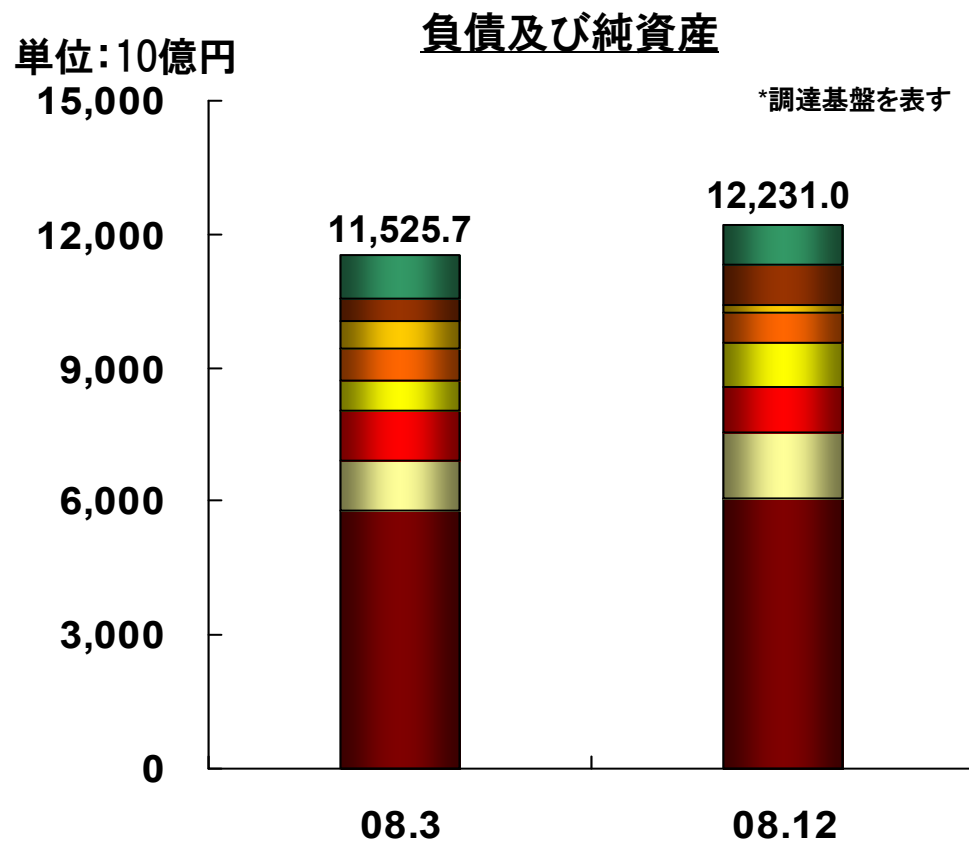
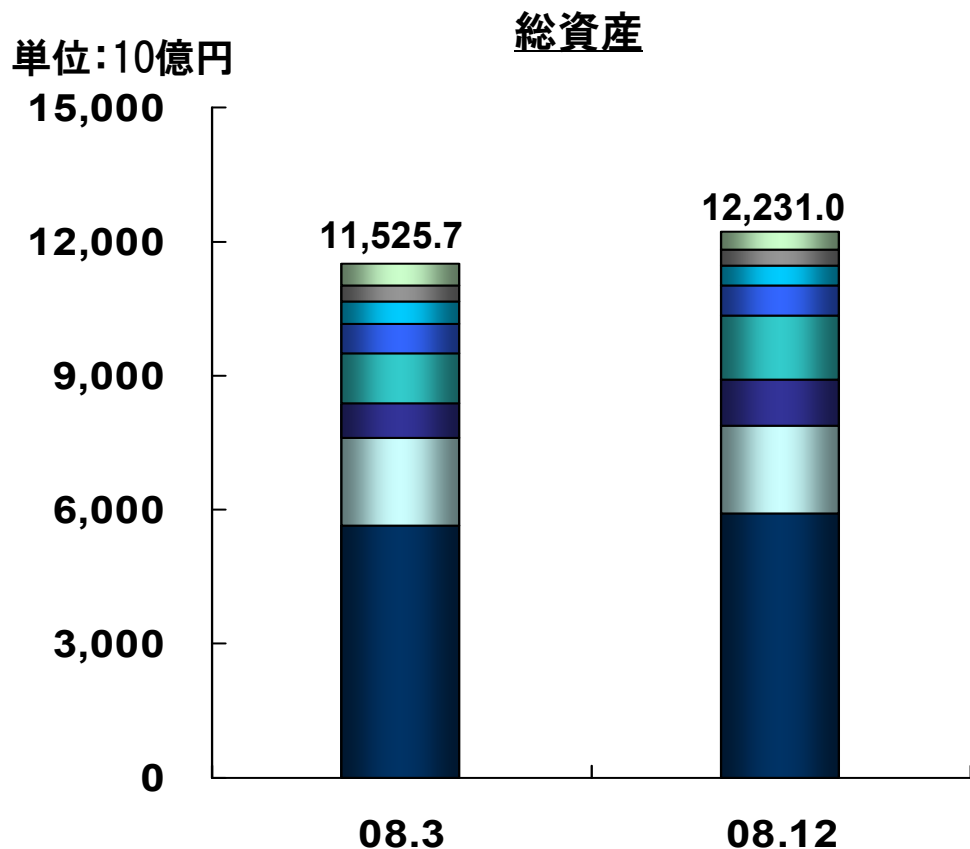
* 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。2008年度第3四半期1株当たり四半期純損失は、上記の潜在株式調整後1株当たり第3四半期純損失と同じ数値であります。

**金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)

2008年度第3四半期連結決算の概要:

資産・負債

強固な預金基盤に支えられた多様な事業展開



- 現金預け金
- 金銭の信託
- 買入金銭債権
- 支払承諾見返

- その他資産
- その他
- 有価証券
- 貸出金

- 純資産
- その他
- コールマネー及び売渡手形
- 支払承諾

- その他負債
- 債券及び社債*
- 借用金*
- 預金及び譲渡性預金*

業務分野の概要:

法人・商品部門、個人部門、経営勘定／その他

個人部門と経営勘定の伸びが法人・商品部門の業績低下による影響を緩和

業務粗利益

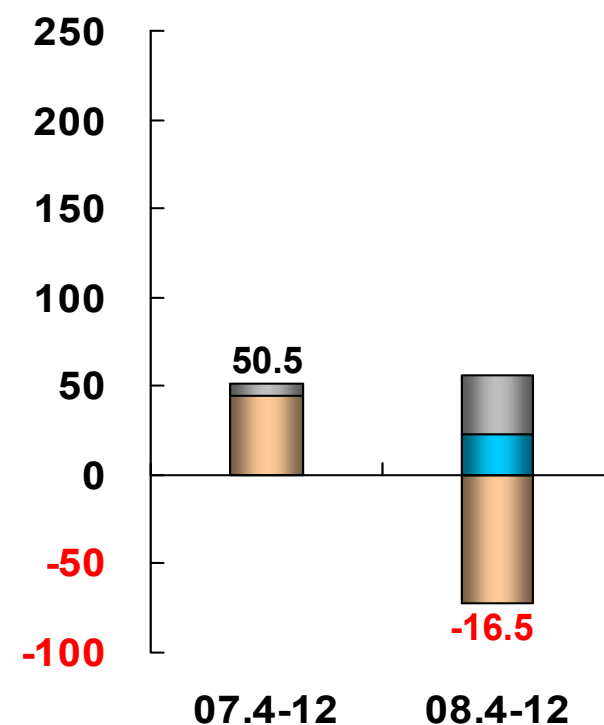
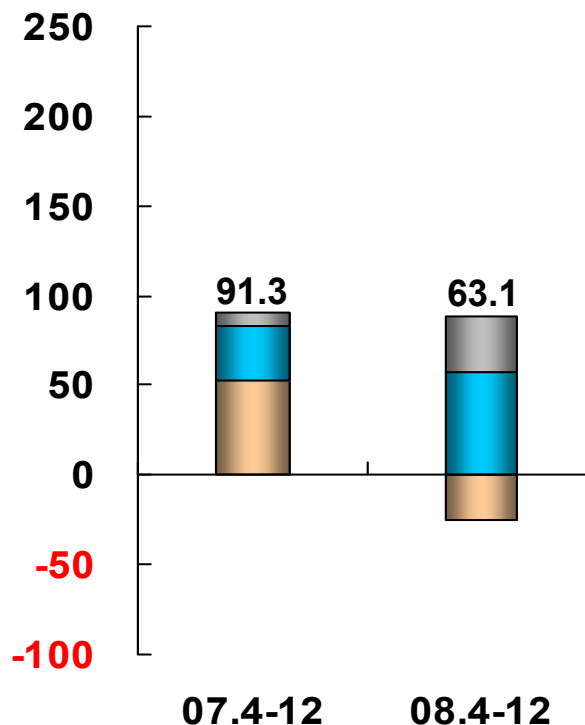
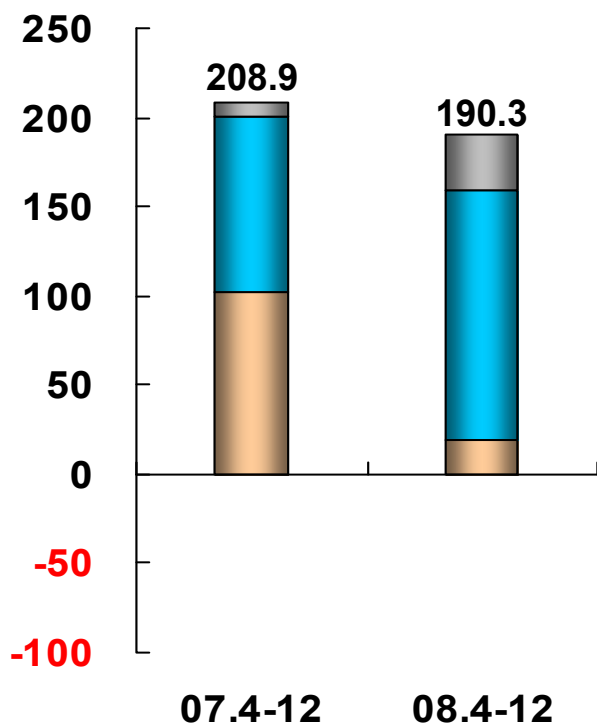
実質業務純益

与信関連費用加算後
実質業務純益(損失)

単位:10億円

単位:10億円

単位:10億円



- 経営勘定/その他
- 個人部門
- 法人・商品部門

法人・商品部門:

業績の概要

世界の金融市場の混乱による大きな影響

業務粗利益

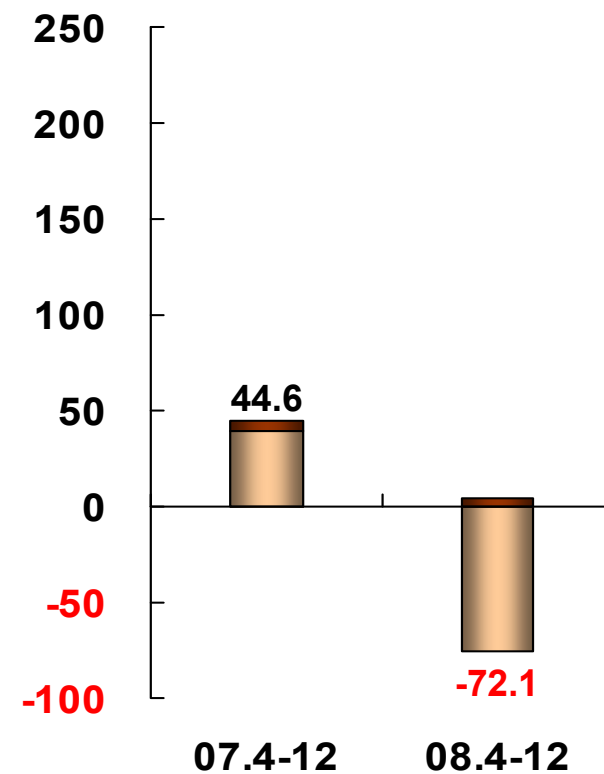
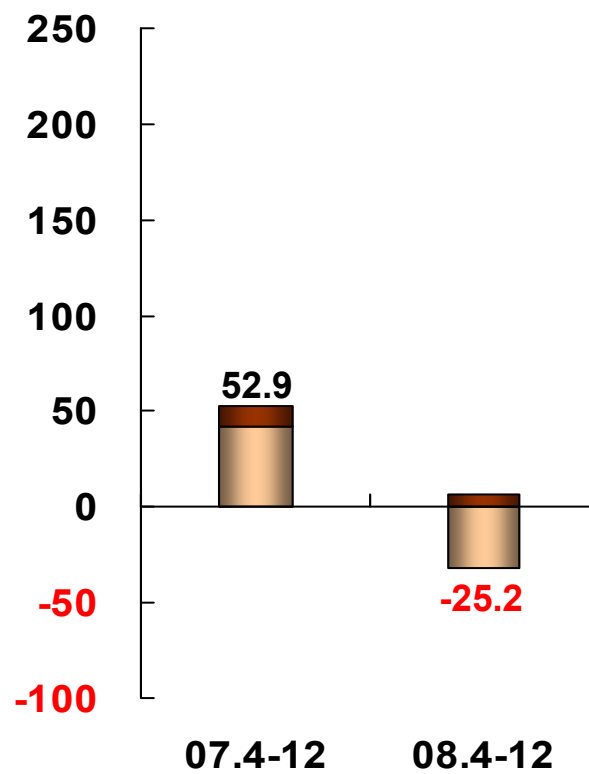
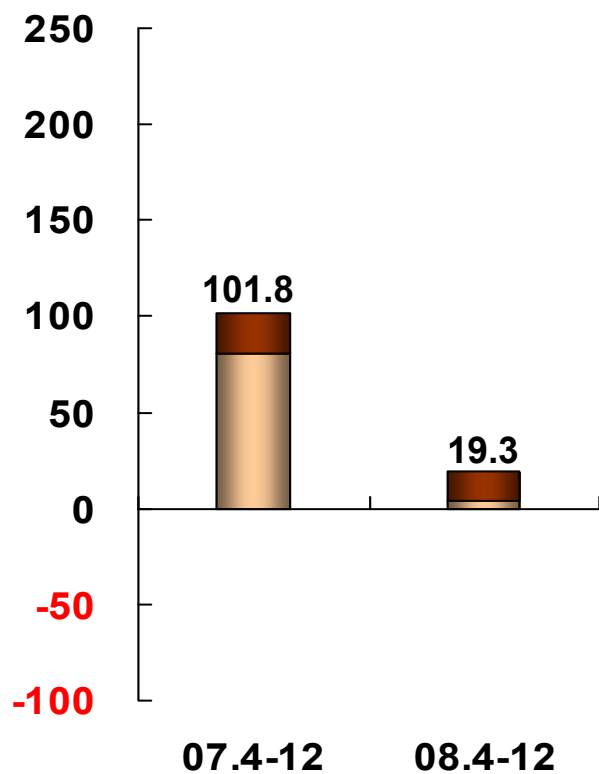
実質業務純益

与信関連費用加算後
実質業務純益(損失)

単位:10億円

単位:10億円

単位:10億円



- 昭和リース
- 法人向け銀行業務(インスティテューショナルバンキング)

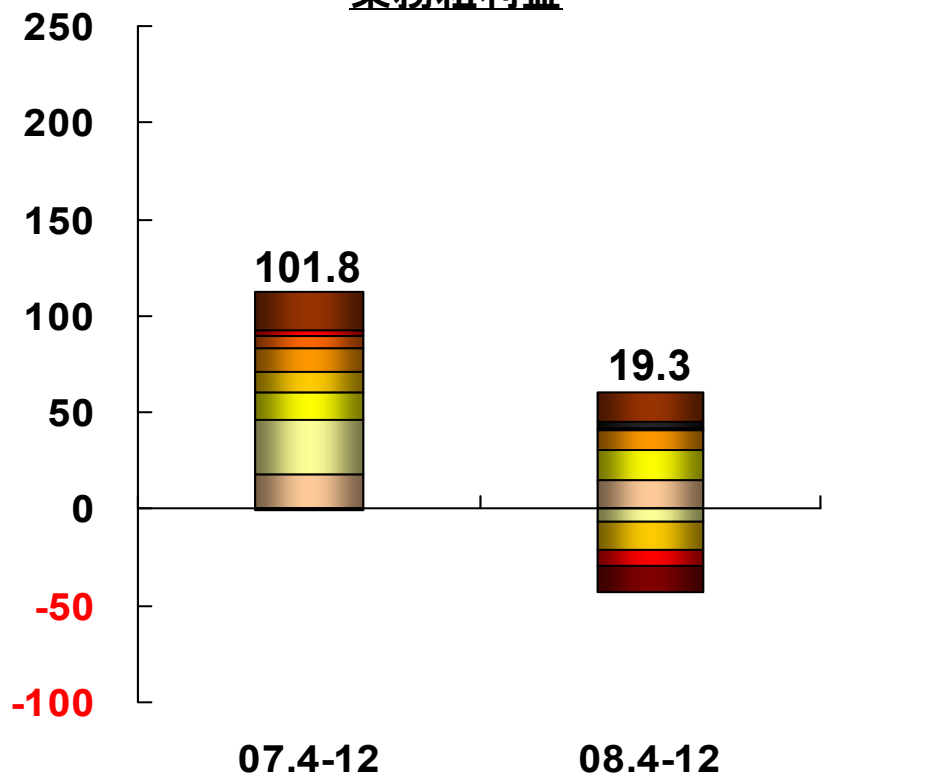
法人・商品部門:

業務粗利益の内訳

収益源は多様化しているが、ほとんどの業務で減益

単位:10億円

業務粗利益



- 昭和リース
- ALM業務関連取引
- 証券化
- その他キャピタルマーケット
- その他
- ベーシック・バンキング
- 為替、デリバティブ、株式関連
- 不動産ノンリコースファイナンス
- プリンシパル・インベストメンツ
- クレジットトレーディング

主要ポイント

資金利益は増加したが、非資金利益は前年に比べ大幅に減少

不動産ノンリコースファイナンスとALM業務関連取引以外の業務で業務粗利益が減少

リーマン・ブラザーズ社の破綻や、欧州アセットバック投資および欧州のその他投資にかかる評価損失が大きく影響

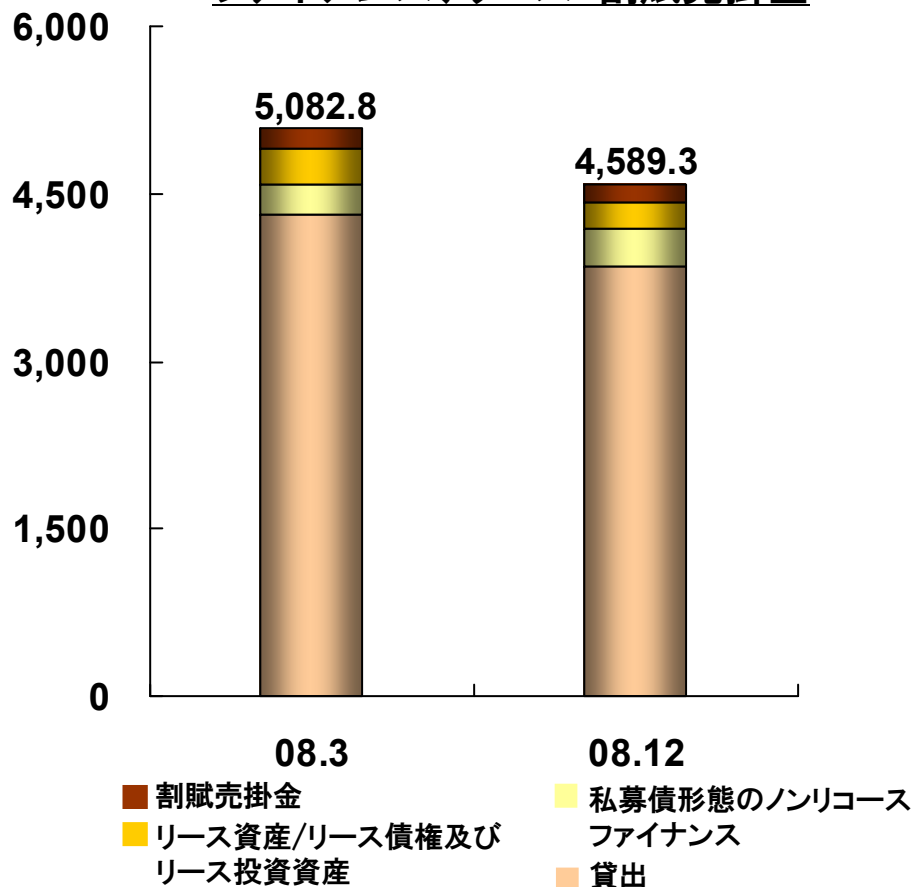
法人・商品部門:

主要資産と資金調達

資産の減少に伴い、預金・債券が減少

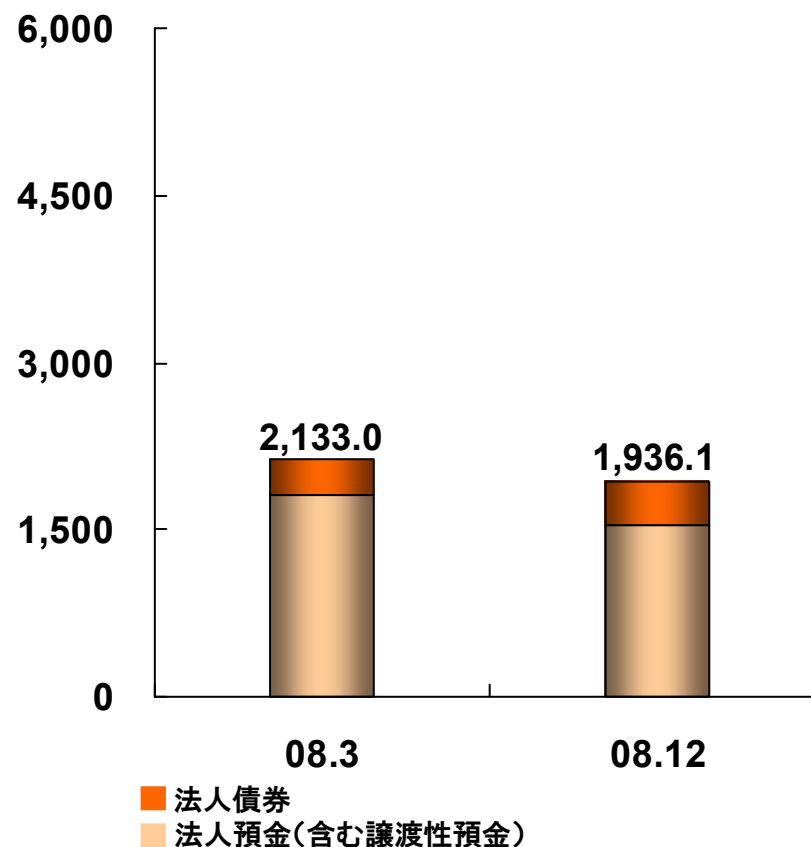
貸出、私募債形態のノンリコース
ファイナンス、リース・割賦売掛金

単位:10億円



預金・債券

単位:10億円



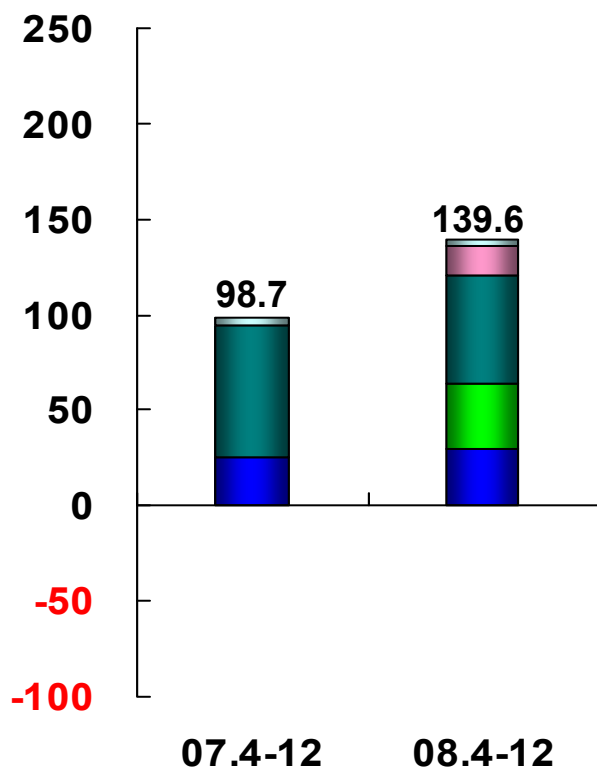
個人部門:

業績の概要

全体を通して堅調に推移

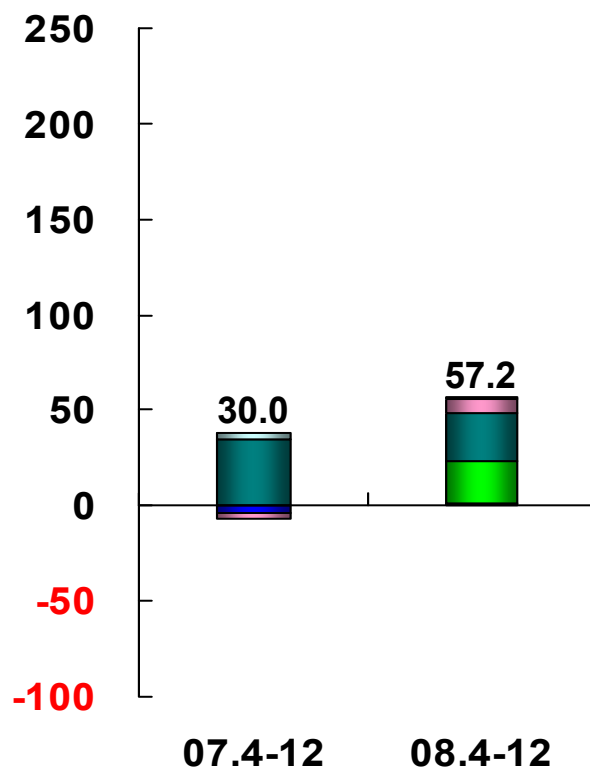
業務粗利益

単位:10億円



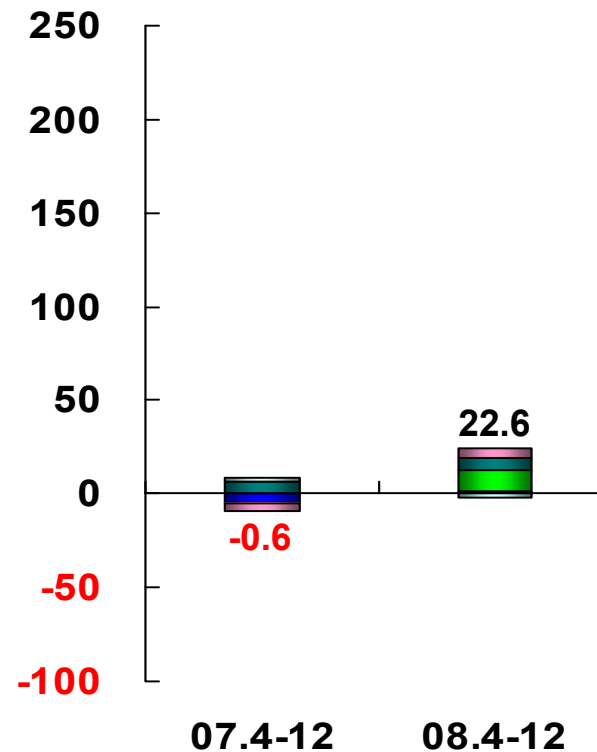
実質業務純益

単位:10億円



与信関連費用加算後 実質業務純益(損失)

単位:10億円



- その他の子会社
- GECF*
- シンキ
- リテールバンキング
- アプラス

*2008年10月-12月期の業績を反映

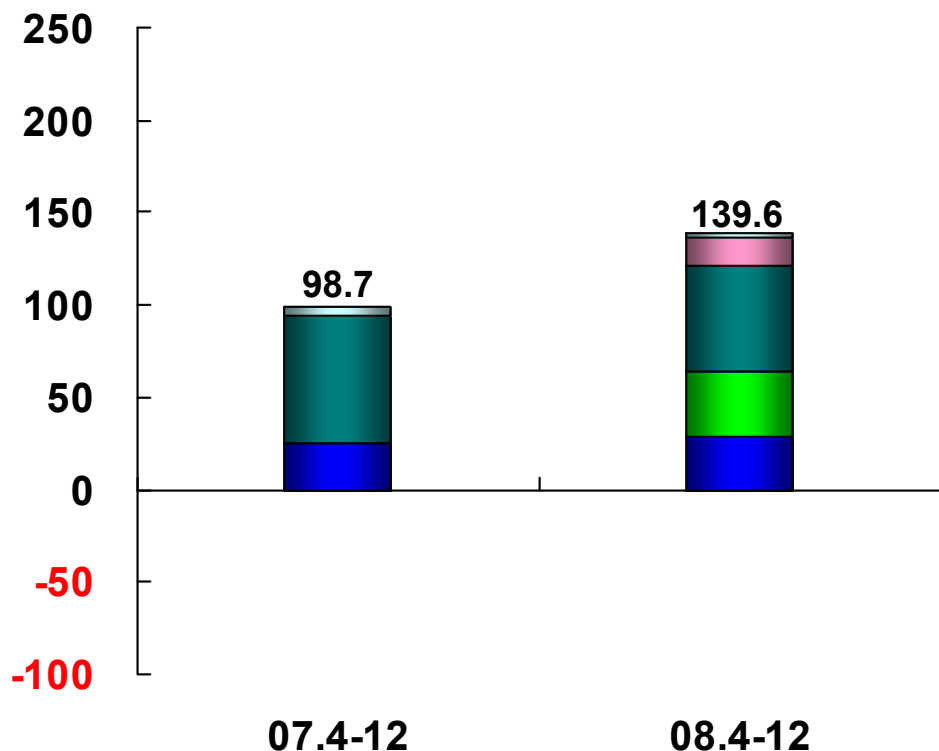
個人部門:

業務粗利益の内訳

個人部門は収益にプラスの貢献

業務粗利益

単位:10億円



その他の子会社
シンキ
アプラス

GECF*
リテールバンキング

主要ポイント

リテールバンキングの業績は引き続き改善し堅調に増益

GECFおよびシンキが連結子会社となり収益に大きく貢献

与信基準の厳格化によりアプラスは減益となったが、想定の範囲内

*2008年10月-12月期の業績を反映

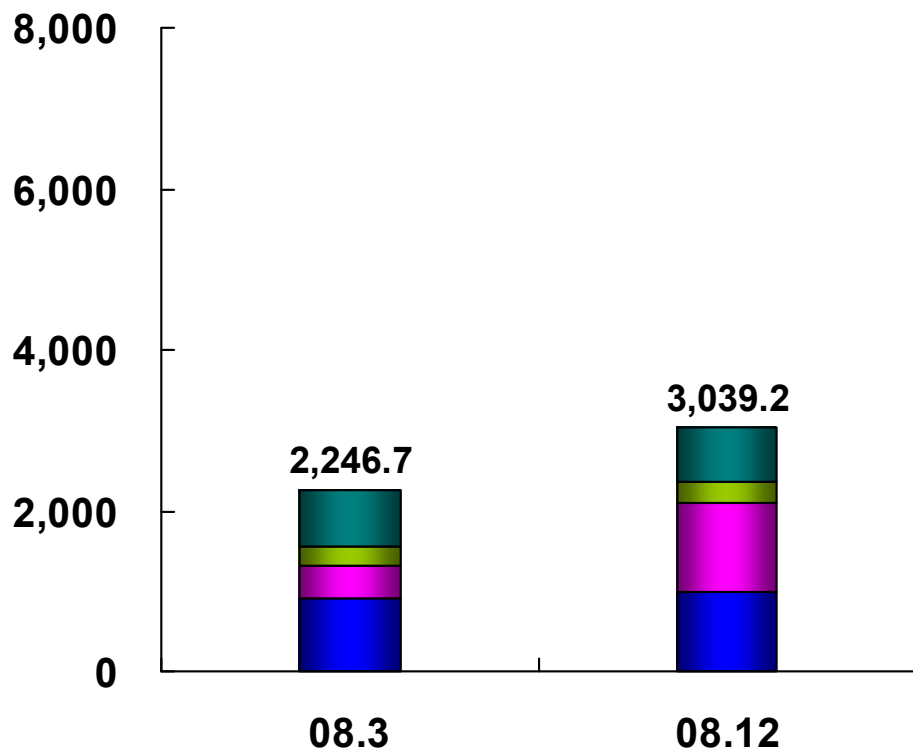
個人部門:

資産、預かり資産、顧客数

GECFが加わり預り資産及び顧客数が増加、リテール預金も増加

貸出、割賦売掛金と支払承諾見返

単位:10億円

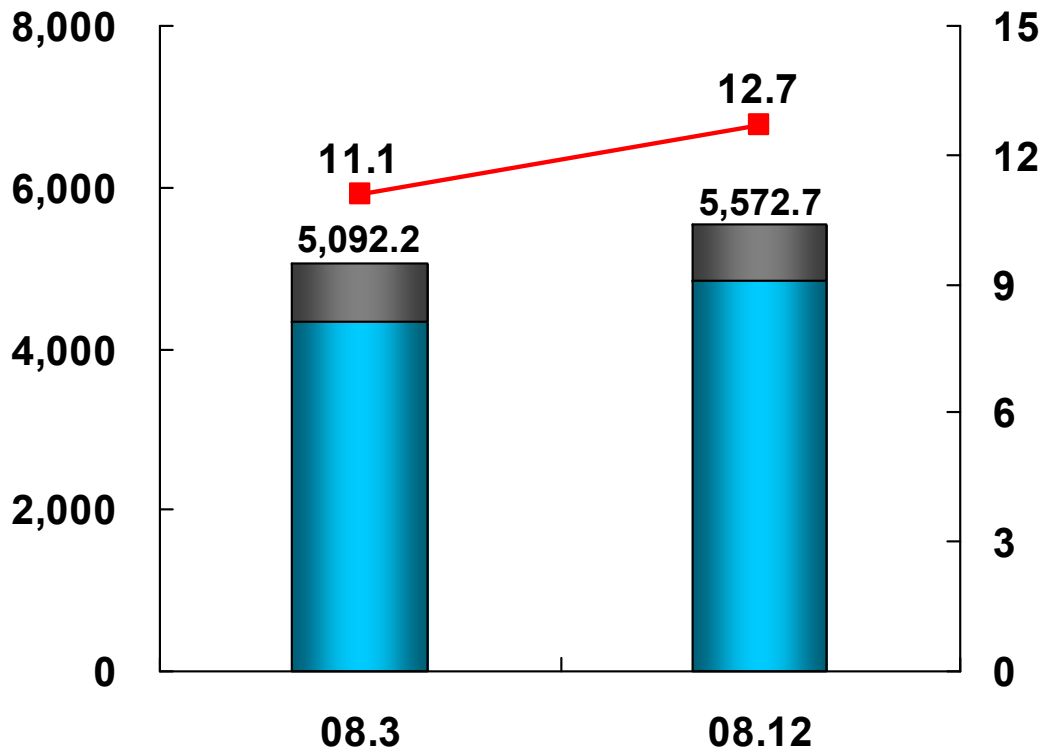


- 支払承諾見返
- 割賦売掛金(コンシューマーファイナンス)
- コンシューマーファイナンス子会社顧客向け貸出
- リテールバンキング貸出(住宅ローンを含む)

預り資産及び顧客数

単位:10億円

百万人



- 投信/年金(左軸)
- リテール預金及びリテール債券(左軸)
- 顧客数(右軸)

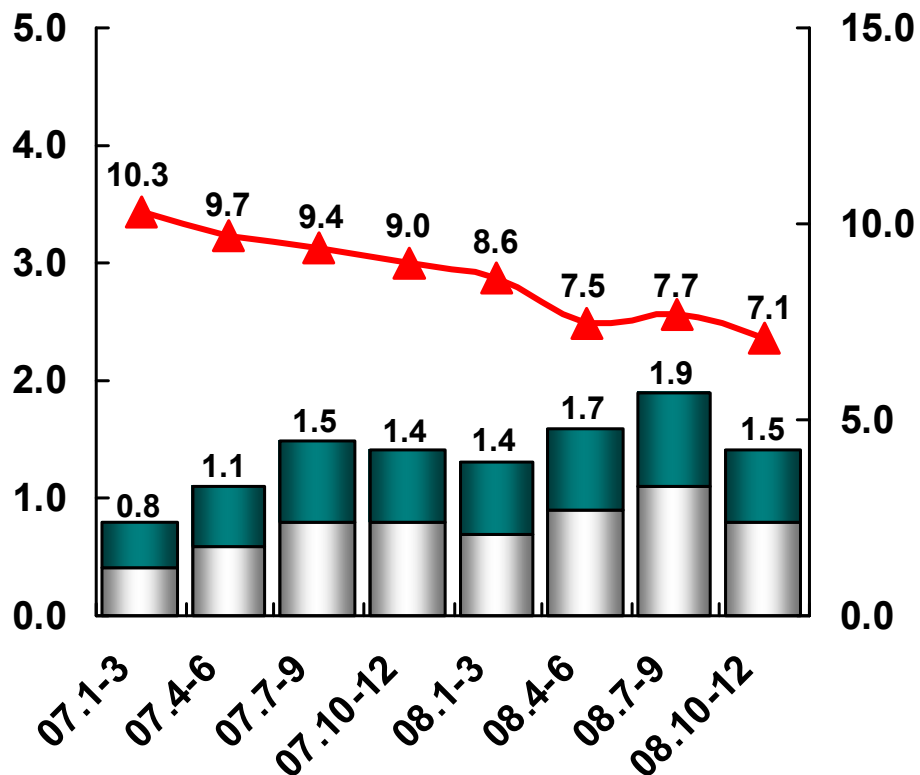
個人部門:

アプラスおよびシンキの利息返還動向

引き続き横ばいに推移

アプラスの利息返還額と利息返還損失引当金*

単位:10億円

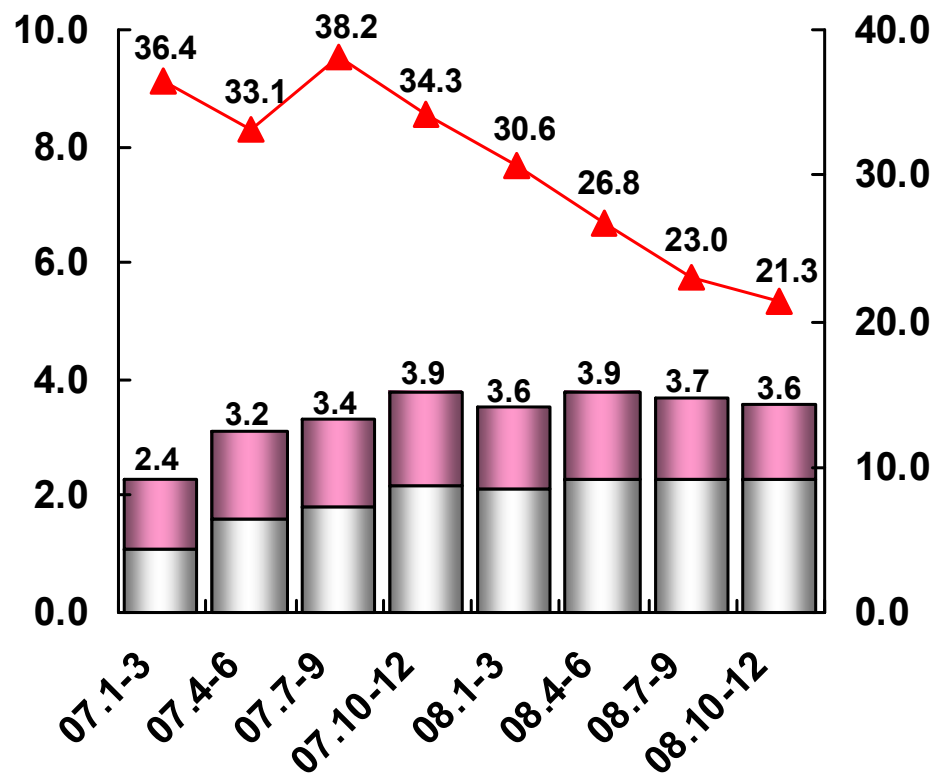


■ 債権放棄額(左軸) ▲ 利息返還損失引当金 (右軸)
■ 利息返還額(左軸)

*アプラス連結データ

シンキの利息返還額と利息返還損失引当金*

単位:10億円



■ 債権放棄額(左軸) ▲ 利息返還損失引当金 (右軸)
■ 利息返還額(左軸)

*シンキ連結データ

主要ポイント:

概要

連結決算の概要

- ・業務粗利益の減少および与信関連費用の増加により、連結四半期純損失を計上
- ・個人部門の業績回復が市場の混乱による影響を受けた法人・商品部門の業績低迷の影響を緩和
- ・当行社債の買戻しにより、経営勘定／その他の収益に貢献

戦略および取組事項

- ・個人部門長を新たに任命し、収益性の改善に注力
- ・法人・商品部門の経営資源を再配分し、国内中心のビジネスへ回帰
- ・専務執行役 リスク管理部門長を新たに任命し、当行グループのリスク管理態勢を強化
- ・全社的経費削減とリスク資産の適正化が最重要課題

資産の質、流動性および資本

- ・世界的経済環境の悪化から海外・不動産業向け貸出の収益性が低迷するも、資産全体の質は維持
- ・リテール預金獲得に注力する戦略により強固な流動性確保、2009年1月末の手元流動性は約1兆円超
- ・2008年3月末は7%、2009年3月末は8%のTier I 比率を目標とする資本戦略の実施

2008年度通期業績予想と2009年度業績見通し

- ・キャッシュベース連結当期純損失予想を310億円に修正(連結当期純利益予想は、120億円の連結当期純利益から480億円の連結当期純損失に修正)
- ・2008年3月期の普通株式の期末配当は無配
- ・事業環境は引き続き厳しく、業績の先行き不透明感が高いが、2009年3月期は黒字化を目指す

ご連絡・ご照会先

株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8

電話番号：03-5511-8303

Fax番号：03-5511-5505

レイモンド・スペンサー グループIR部長・チーフIRオフィサー

Raymond.Spencer@shinseibank.com

藤木 康寛 グループIR部次長

Yasuhiro.Fujiki@shinseibank.com

石井 博司 グループIR部次長

Hiroshi.Ishii02@shinseibank.com

高松 由依 グループIR部次長

Yui.Takamatsu@shinseibank.com

免責条項

本資料には、当行および当行の子会社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定は不正確であることがあり得ます。様々な要因により、実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。

当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。